

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2001 年 12 月 27 日 (27.12.2001)

PCT

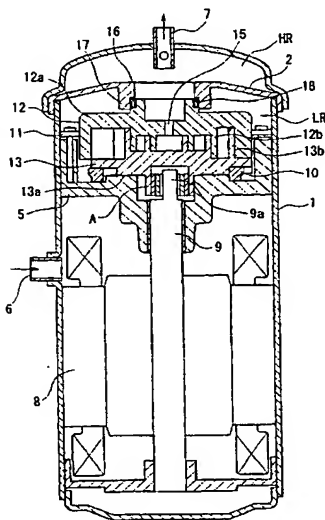
(10) 国際公開番号
WO 01/98661 A1

- (51) 国際特許分類⁷: F04C 18/02 (72) 発明者; および
(21) 国際出願番号: PCT/JP01/05243 (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 伊藤隆英 (ITO, Takahide) [JP/JP]; 笹川千賀子 (SASAKAWA, Chikako) [JP/JP]; 松田 進 (MATSUDA, Susumu) [JP/JP]; 〒453-8515 愛知県名古屋市中村区岩塚町字高道1番地 三菱重工株式会社 名古屋研究所内 Aichi (JP).
(22) 国際出願日: 2001 年 6 月 20 日 (20.06.2001)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語 (74) 代理人: 弁理士 藤田考晴, 外 (FUJITA, Takaharu et al.); 〒169-8925 東京都新宿区高田馬場三丁目23番3号 ORビル Tokyo (JP).
(30) 優先権データ: 特願2000-188198 2000 年 6 月 22 日 (22.06.2000) JP
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 三菱重工株式会社 (MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD.) [JP/JP]; 〒110-8315 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号 Tokyo (JP). (81) 指定国 (国内): CN, KR, US.
(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).

[続葉有]

(54) Title: SCRAWL COMPRESSOR

(54) 発明の名称: スクロール圧縮機



(57) Abstract: A scroll compressor comprising a back pressure chamber (HR) formed at the other side of an end plate (12a) of a stationary scroll (12), the stationary scroll (12) being pressed against a revolving scroll (13) by introducing a compressed fluid into the back pressure chamber (HR), wherein a level difference is provided between end plates (12a, 13a) of the stationary and revolving scrolls (12, 13) and the upper edges of the walls (12b, 13b) of the stationary and revolving scrolls (12, 13) are of stepped shape to prevent leakage of the fluid.

(57) 要約:

固定スクロール12の端板12aの他側面側に背圧室HRが形成され、背圧室HRに圧縮流体が導入されることにより固定スクロール12を旋回スクロール13に押しつける。さらに、固定スクロール12と旋回スクロール13の端板12a、13aには段差部が設けられ、固定スクロール12と旋回スクロール13の壁体12b、13bの上縁は段付き形状とされて、流体の漏れを防止する。

WO 01/98661 A1



添付公開書類:
— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明細書

スクロール圧縮機

技術分野

本発明は、空気調和装置や冷凍装置等に具備されるスクロール圧縮機に関する。

背景技術

スクロール圧縮機は、固定スクロールと旋回スクロールとを渦巻き状の壁体どうしを組み合わせ配置し、固定スクロールに対し旋回スクロールを公転旋回運動させることで壁体間に形成される圧縮室の容積を漸次減少させて該圧縮室内の流体の圧縮を行うものである。

スクロール圧縮機の設計上の圧縮比は、圧縮室の最小容積（壁体どうしのかみ合いが外れて圧縮室が消滅する直前の容積）に対する、圧縮室の最大容積（壁体どうしがかみ合って圧縮室が形成された時点の容積）の比であり、次式（I）で表される。

$$V_i = \{A(\theta_{\text{suc}}) \cdot L\} / \{A(\theta_{\text{top}}) \cdot L\} = A(\theta_{\text{suc}}) / A(\theta_{\text{top}}) \cdots (I)$$

(I)式において、 $A(\theta)$ は旋回スクロールの旋回角 θ に応じて容積を変化させる圧縮室の旋回面に平行な断面積を表す関数、 θ_{suc} は圧縮室が最大容積となるときの旋回スクロールの旋回角、 θ_{top} は圧縮室が最小容積となるときの旋回スクロールの旋回角、 L は壁体どうしのラップ（重なり）長である。

従来、スクロール圧縮機の圧縮比 V_i の向上を図るには、両スクロールの壁体の巻き数を増やして最大容積時の圧縮室の断面積 $A(\theta)$ を大きくする手法が採られてきた。しかしながら、壁体の巻き数を増やす従来の手法ではスクロールの外形が拡大して圧縮機自体が大型化するため、大きさの制限が厳しい自動車用等の空気調和装置には採用し難いという問題点があった。

上記の問題点を解決すべく、特公昭60-17956号には、以下に示す技術が提案されている。

図 1 2 A に示したものは固定スクロール 5 0 であり、端板 5 0 a と、端板 5 0 a の一側面に立設された渦巻き状の壁体 5 0 b とを備えている。また、図 1 2 B に示したものは旋回スクロール 5 1 である。旋回スクロール 5 1 も、固定スクロール 5 0 と同様に端板 5 1 a と、端板 5 1 a の一側面に立設された渦巻き状の壁体 5 1 b とを備えている。

固定スクロール 5 0 および旋回スクロール 5 1 の端板 5 0 a、5 1 a の側面に、壁体 5 0 b、5 1 b の渦巻きの外周端から π (rad) に位置して、中心部側が高く外周端側が低い段差部 5 2 が形成されている。さらに、この端板 5 0 a、5 1 a の段差部 5 2 に対応して、両スクロール 5 0、5 1 が備える壁体 5 0 b、5 1 b の渦巻き状の上縁に中心部側が低く外周端側が高い段差部 5 3 が形成されている。

また、壁体 5 0 b、5 1 b の上縁には、気密性を高めるチップシール 5 4、5 6 が配設されている。

上記のようなスクロール圧縮機において、固定スクロール 5 0 と旋回スクロール 5 1 のそれぞれの壁体 5 0 b、5 1 b をかみ合わせ、最大容積の圧縮室 P が形成された状態が図 1 3 A であり、圧縮室 P について、渦巻き方向に沿った断面図が図 1 3 B である。

図 1 3 B からわかるように、段差部 5 2 よりも外周端側におけるラップ長 L_1 は内側のラップ長 L_s より長く形成されている。このため、ラップ長が一樣である場合と比較すると、段差部 5 2 より外側のラップ長が長い分だけ圧縮室 P の最大容積が大きくなることがわかる。したがって、壁体の巻き数を増やさなくても、設計上の圧縮比を向上させることが可能である。

しかしながら、上記従来のスクロール圧縮機においては、図 1 4 に示すように、旋回スクロール 5 1 の位相によっては、段差部 5 3 近傍のチップシール 5 6 が固定スクロール 5 0 の端板 5 0 a から離間してしまう（図の符号 a で示した部位）。固定スクロール 5 0 側のチップシール 5 4 も同様に、段差部 5 2 の近傍において、旋回スクロール 5 1 の端板 5 1 a から離間してしまう。

このため、チップシール 5 4、5 6 がそれぞれ壁体 5 0 b、5 1 b から落下してしまったり、チップシール 5 4、5 6 の折損を招き、段差部分で流体の漏れが発生してしまうという問題点があった。

本発明は上記の事情に鑑みてなされたものであり、流体の漏れを防止することができるスクロール圧縮機を提供することを目的とする。

発明の開示

本発明のスクロール圧縮機は、端板の一側面に立設された渦巻き状の壁体を有する固定スクロールと、端板の一側面に立設された渦巻き状の壁体を有し、前記各壁体どうしを噛み合わせて自転を阻止されつつ公転旋回運動可能に支持された旋回スクロールとを備えたスクロール圧縮機において、前記固定スクロールと旋回スクロールの少なくともいずれか一方のスクロールの端板の他側面側に背圧室が形成され、該背圧室に前記両スクロールにより圧縮された流体が導入されることにより前記一方のスクロールが他方のスクロール側に押しつけられる構成とされ、さらに、前記固定スクロールと旋回スクロールの少なくともいずれか一方のスクロールの端板には、前記一側面に、その高さが壁体の渦に沿ってその中心部側で高く外周端側で低くなるよう形成された段差部が設けられ、前記固定スクロールと旋回スクロールのいずれか他方のスクロールの壁体の上縁は、前記端板の段差部に対応し、複数の部位に分割されかつ該部位の高さが渦の中心部側で低く外周端側で高くなる段付き形状とされたことを特徴とする。

このスクロール圧縮機においては、背圧室に導入された圧縮流体によって、一方のスクロールが他方のスクロールに押しつけられる。このため、従来のようにチップシールを用いずとも圧縮室がシールされ、圧縮室内の流体の漏れを防止することができる。したがって、チップシールと端板が離間することによって生ずるチップシールの落下、折損等の問題が発生することもない。

また、本発明のスクロール圧縮機において、前記固定スクロールと旋回スクロールの少なくともいずれか一方のスクロールを他方のスクロールに押しつけるための弾性体が設けられていてもよい。

このスクロール圧縮機においては、弾性体により一方のスクロールが他方のスクロールに押しつけられるため、流体の漏れが防止される。

また、本発明のスクロール圧縮機において、前記背圧室は、前記固定スクロールの前記他側面側に形成されていてもよい。

このスクロール圧縮機においては、固定スクロールが旋回スクロール側に押しつけられることにより、圧縮室がシールされる。

また、本発明のスクロール圧縮機において、前記背圧室は、前記旋回スクロールの前記他側面側に形成されていてもよい。

このスクロール圧縮機においては、旋回スクロールが固定スクロール側に押しつけられることにより、圧縮室がシールされる。

また、上記スクロール圧縮機において、前記旋回スクロールの端板の前記他側面側に嵌合して公転旋回運動するベアリング部材が設けられ、前記背圧室は、前記旋回スクロールと前記ベアリング部材との間に形成されていてもよい。

このスクロール圧縮機においては、背圧室に導入された圧縮流体が、旋回スクロールとベアリング部材との間を押し広げようとする圧力を作用する。これにより、旋回スクロールが固定スクロール側に押しつけられる。

図面の簡単な説明

図 1 は、本発明の第 1 の実施形態として示したスクロール圧縮機の全体構成を示す断面図である。

図 2 は、同スクロール圧縮機に用いられる固定スクロールの斜視図である。

図 3 は、同スクロール圧縮機に用いられる旋回スクロールの斜視図である。

図 4 は、同固定スクロールまたは旋回スクロールの渦に沿った断面図である。

図 5 は、同スクロール圧縮機の駆動時における流体圧縮の過程を示す図である。

図 6 は、同スクロール圧縮機の駆動時における流体圧縮の過程を示す図である。

図 7 は、同スクロール圧縮機の駆動時における流体圧縮の過程を示す図である。

図 8 は、同スクロール圧縮機の駆動時における流体圧縮の過程を示す図である。

図 9 A～9 D は、同スクロール圧縮機の圧縮室を展開した形状を示す図である。

図 10 は、本発明の第 2 の実施形態として示したスクロール圧縮機の全体構成を示す断面図である。

図 11 は、本発明の第 3 の実施形態として示したスクロール圧縮機の全体構成を示す断面図である。

図 12 A 及び 12 B は、従来のスクロール圧縮機に用いられる固定スクロール

及び旋回スクロールの斜視図である。

図 1 3 A 及び 1 3 B は、従来のスクロール圧縮機において、最大容積時の圧縮室を示す図である。

図 1 4 は、従来のスクロール圧縮機の段差部近傍におけるチップシールの摺接状態を示す断面図である。

発明を実施するための最良の形態

本発明に係るスクロール圧縮機の実施形態を図 1 ないし図 9 A ～ 9 D に示して説明する。

図 1 は、本発明の一実施形態として示した背圧型のスクロール圧縮機の構成を示している。この背圧型のスクロール圧縮機は、密閉状態のハウジング 1、ハウジング 1 内を高圧室 H R と低圧室 L R とに分離するディスチャージカバー 2、フレーム 5、吸入管 6、吐出管 7、モータ 8、回転シャフト 9、自転阻止機構 1 0、固定スクロール 1 2、固定スクロール 1 2 にかみ合う旋回スクロール 1 3 から構成される。

図 2 に示すように、固定スクロール 1 2 は端板 1 2 a の一側面に渦巻き状の壁体 1 2 b が立設された構成となっている。旋回スクロール 1 3 は、固定スクロール 1 2 と同様に端板 1 3 a の一側面に渦巻き状の壁体 1 3 b が立設された構成となっており、特に壁体 1 3 b は固定スクロール 1 2 側の壁体 1 2 b と実質的に同一形状をなしている。

図 3 に示すように、旋回スクロール 1 3 は固定スクロール 1 2 に対して相互に公転半径だけ偏心しかつ 1 8 0° だけ位相をずらした状態で、壁体 1 2 b、1 3 b どうしをかみ合わせて組み付けられている。

このような背圧型のスクロール型流体機械では、固定スクロール 1 2 がボルト等によりフレーム 5 に完全に固定されておらず、規制された範囲内において可動である。

旋回スクロール 1 3 の背面側には円筒状のボス A が形成され、ボス A には、モータ 8 で駆動される回転シャフト 9 の上端に設けられて旋回運動する偏心ピン 9 a が挿入されている。これにより、旋回スクロール 1 3 は固定スクロール 1 2 に

対して旋回運動されるとともに、自転阻止機構 10 の作用によりその自転が阻止されている。

一方、固定スクロール 12 は、ハウジング 1 に固定されたフレーム 5 に対して支持バネ（弾性体） 11 を介して浮上自在に支持されているとともに旋回スクロール 13 側に押しつけられている。端板 3a の背面中央には圧縮された流体の吐出ポート 15 が設けられている。また、吐出ポート 15 の周囲には、固定スクロール 12 の端板 12a の背面より突出する円筒フランジ 16 が設けられ、該円筒フランジ 16 はディスチャージカバー 2 側の円筒フランジ 17 に嵌合している。これらの円筒フランジ 16, 17 が嵌合する部分には、高圧室 HR と低圧室 LR とを分離し、固定スクロール 12 の背面に高い圧力（背圧）をかけて押し下げる必要があるため、シール部材 18 によるシール構造が採用されている。このシール部材 15 は、U 字形の断面形状を有している。この場合の高圧室 HR は、固定スクロール 12 の背面に高圧の吐出圧力を作用させる背圧室としても機能している。

固定スクロール 12 の端板 12a には、壁体 12b が立設された一側面に、壁体 12b の渦方向に沿って中心部側で高く外周端側で低くなるよう形成された段差部 42 を備えている。

旋回スクロール 13 側の端板 13a も端板 12a と同様に、壁体 13b が立設された一側面に、壁体 13b の渦方向に沿って中心部側で高く外周端側で低くなるよう形成された段差部 43 を備えている。

各段差部 42, 43 は、それぞれ壁体 12b、壁体 13b の渦巻き中心を基準として、各壁体 12b、13b の外周端から π (rad) 進んだ位置に設けられている。

端板 12a の底面は、段差部 42 が形成されていることにより、中心部よりに設けられた底の浅い底面 12f と外周端よりに設けられた底の深い底面 12g の 2 つの部位に分けられている。隣り合う底面 12f, 12g 間には、段差部 42 を構成し、前記底面 12f, 12g を繋いで垂直に切り立つ連結壁面 12h が存在している。端板 13a の底面も端板 12a と同様に、段差部 43 が形成されていることにより、中心部よりに設けられた底の浅い底面 13f と外周端よりに設

けられた底の深い底面 1 3 g の 2 つの部位に分けられている。隣り合う底面 1 3 f, 1 3 g 間には、段差部 4 3 を構成し、前記底面 1 3 f, 1 3 g を繋いで垂直に切り立つ連結壁面 1 3 h が存在している。

また、固定スクロール 1 2 側の壁体 1 2 b は、旋回スクロール 1 3 の段差部 4 3 に対応し、その渦巻き状の上縁が 2 つの部位に分割され、かつ渦の中心部側で低く外周端側で高い段付き形状となっている。旋回スクロール 1 3 側の壁体 1 3 b も壁体 1 2 b と同様に、固定スクロール 1 2 の段差部 4 2 に対応し、渦巻き状の上縁が 2 つの部位に分割され、かつ渦の中心部側で低く外周端側で高い段付き形状となっている。

具体的には、壁体 1 2 b の上縁は、中心部寄りに設けられた低位の上縁 1 2 c と外周端寄りに設けられた高位の上縁 1 2 d の 2 つの部位に分けられ、隣り合う上縁 1 2 c, 1 2 d 間には、両者を繋いで旋回面に垂直な連結縁 1 2 e が存在している。壁体 1 3 b の上縁も壁体 1 2 b と同様に、中心部寄りに設けられた低位の上縁 1 3 c と外周端寄りに設けられた高位の上縁 1 3 d の 2 つの部位に分けられ、隣り合う上縁 1 3 c, 1 3 d 間には、両者を繋いで旋回面に垂直な連結縁 1 3 e とが存在している。

連結縁 1 2 e は、壁体 1 2 b を旋回スクロール 1 3 の方向から見ると壁体 1 2 b の内外両側面に滑らかに連続し壁体 1 2 b の肉厚に等しい直径を有する半円形をなしており、連結縁 1 3 e も連結縁 1 2 e と同様に、壁体 1 3 b の内外両側面に滑らかに連続し壁体 1 3 b の肉厚に等しい直径を有する半円形をなしている。

また、連結壁面 1 2 h は、端板 1 2 a を旋回軸方向から見ると旋回スクロールの旋回に伴って連結縁 1 3 e が描く包絡線に一致する円弧をなしており、連結壁面 1 3 h も連結壁面 1 2 h と同様に、連結縁 1 2 e が描く包絡線に一致する円弧をなしている。

なお、本例の固定スクロール 1 2 の壁体 1 2 b 及び旋回スクロール 1 3 の壁体 1 3 b の上縁には、チップシールが設けられておらず、壁体 1 2 b、1 3 b の端面が端板 1 2 a、1 3 a に押圧されることにより後述の圧縮室 C の密閉が行われる。

図 4 に示すように、壁体 1 2 b において上縁 1 2 c と連結縁 1 2 e とが突き合

う部分には、肉盛りしたようにリブ 1 2 i が設けられている。リブ 1 2 i は、応力集中を避けるため上縁 1 2 c と連結縁 1 2 e とを滑らかに連続する凹曲面をなして壁体 1 2 b と一体に形成されている。壁体 1 3 b において上縁 1 3 c, 1 3 e が突き合う部分にも、同様の理由で同形状のリブ 1 3 i が設けられている。

端板 1 2 a において底面 1 2 g と連結壁面 1 2 h とが突き合う部分にも、肉盛りしたようにリブ 1 2 j が設けられている。リブ 1 2 j は、応力集中を避けるため底面 1 2 g と連結壁面 1 2 h とを滑らかに連続する凹曲面をなして壁体 1 2 b と一体に形成されている。端板 1 3 a において底面 1 3 g と連結壁面 1 3 h とが突き合う部分にも、同様の理由で同形状のリブ 1 3 j が設けられている。

壁体 1 2 b において上縁 1 2 d と連結縁 1 2 e が突き合う部分、および壁体 1 3 b において上縁 1 3 d と連結縁 1 3 e が突き合う部分は、組み付け時にリブ 1 3 j, 1 2 j との干渉を避けるためにそれぞれ面取りされている。

固定スクロール 1 2 に旋回スクロール 1 3 を組み付けると、低位の上縁 1 3 c が底の浅い底面 1 2 f に当接し、高位の上縁 1 3 d が底の深い底面 1 2 g に当接する。同時に、低位の上縁 1 2 c が底の浅い底面 1 3 f に当接し、高位の上縁 1 2 d が底の深い底面 1 3 g に当接する。これにより、両スクロール間には向かい合う端板 1 2 a, 1 3 a と壁体 1 2 b, 1 3 b とに区画されて圧縮室 C が形成される。

圧縮室 C は旋回スクロール 1 3 の公転旋回運動に伴い外周端から中心部に向けて移動するが、連結縁 1 2 e は、壁体 1 2 b, 1 3 b の当接点が連結縁 1 2 e よりも外周端寄りに存在する間は壁体 1 2 を挟んで隣接する圧縮室 C (一方は密閉状態にない) 間で流体の漏れが生じないように連結壁面 1 3 h に摺接し、壁体 1 2 b, 1 3 b の当接点が連結縁 1 2 e よりも外周端寄りに存在しない間は壁体 1 2 を挟んで隣接する圧縮室 C (共に密閉状態にある) 間で均圧を図るべく連結壁面 1 3 h には摺接しないようになっている。

連結縁 1 3 e も同様に、壁体 1 2 b, 1 3 b の当接点が連結縁 1 3 e よりも外周端寄りに存在する間は壁体 1 3 を挟んで隣接する圧縮室 C (一方は密閉状態にない) 間で流体の漏れが生じないように連結壁面 1 2 h に摺接し、壁体 1 2 b, 1 3 b の当接点が連結縁 1 3 e よりも外周端寄りに存在しない間は壁体 1 3 を挟

んで隣接する圧縮室C（共に密閉状態にある）間で均圧を図るべく連結壁面12hには摺接しないようになっている。なお、連結縁12eと連結壁面13h、および連結縁13eと連結壁面12hの摺接は、旋回スクロール13が1/2回転する間で同期して起こる。

上記のように構成されたスクロール圧縮機の駆動時における流体圧縮の過程を図5ないし図8に示して順に説明する。

図5に示す状態では、壁体12bの外周端が壁体13bの外側面に当接するとともに、壁体13bの外周端が壁体12bの外側面に当接し、端板12a、13a、壁体12b、13b間に流体が封入され、スクロール圧縮機構の中心を挟んで正対した位置に、最大容積の圧縮室Cが2つ形成される。この時点では、連結縁12eと連結壁面13h、連結縁13eと連結壁面12hは摺接しているが、直後に離間する。

図5の状態から旋回スクロール13が $\pi/2$ だけ旋回し図6に示す状態に至る過程では、圧縮室Cが密閉状態を保ちながら中心部に向けて進行し、漸次容積を減少させて流体を圧縮し、圧縮室Cに先行する圧縮室C0も密閉状態を保ちながら中心部に向けて進行し、漸次容積を減少させて引き続き流体を圧縮する。この過程において、連結縁12eと連結壁面13h、連結縁13eと連結壁面12hそれぞれの摺接が解消され、隣接する二つの圧縮室Cが均圧される。

図6の状態から旋回スクロール13が $\pi/2$ だけ旋回し図7に示す状態に至る過程では、圧縮室Cが密閉状態を保ちながら中心部に向けて進行し、漸次容積を減少させてさらに流体を圧縮し、圧縮室C0も密閉状態を保ちながら中心部に向けて進行し、漸次容積を減少させて引き続き流体を圧縮する。この過程において、連結縁12eは連結壁面13hに、連結縁13eは連結壁面12hにそれぞれに摺接を開始する。

図7に示す状態では、外周端に近い壁体12bの内側面とその内方に位置する壁体13bの外側面との間には後に圧縮室となる開放空間C1が形成され、同じく外周端に近い壁体13bの内側面とその内方に位置する壁体12bの外側面との間にも後に圧縮室となる開放空間C1が形成され、開放空間C1には低圧室LRから低圧の流体が流入する。

10

図7の状態から旋回スクロール13が $\pi/2$ だけ旋回し図8に示す状態に至る過程では、開放空間C1が大きさを拡大しながらスクロール圧縮機構の中心部に向けて進行し、開放空間C1に先行する圧縮室Cも中心部に向けて進行し、漸次容積を減少させて流体を圧縮する。

図8の状態から旋回スクロール13がさらに $\pi/2$ だけ旋回し再び図5に示す状態に至る過程では、空間C1がさらに大きさを拡大しながらスクロール圧縮機構の中心部に向けて進行し、空間C1に先行する圧縮室Cも密閉状態を保ちながら中心部に向けて進行し、漸次容積を減少させて流体を圧縮する。そして、図5の状態に至ると、図8に示す圧縮室Cが図5に示す圧縮室C0に相当し、図8に示す空間C1が図5に示す圧縮室Cに相当することとなる。

その後圧縮を続けることにより、圧縮室Cは最小容積となり、流体は圧縮室Cから吐出される。

吐出した流体は、高圧室HRに導入される。そして固定スクロール12が高圧の背圧を受けて旋回スクロール13側に押しつけられ、また、シール部材15においては、高圧の流体がU字部の内側に導入されることにより差圧で拡張され、シール面が円筒フランジ16, 17の垂直面に向けて押圧されることにより高圧室HRと低圧室LRのシールが行われる。

次に、圧縮室Cの形状変化について説明する。

最大容積から最小容積に至る圧縮室Cの大きさの変遷は、図5における圧縮室C→図7における圧縮室C→図5における圧縮室C0→図8における圧縮室C0と見なせる。ここで、それぞれの状態における圧縮室を展開した形状を図9A～9Dに示す。

最大容積となる図9Aの状態では、圧縮室は旋回軸方向の幅が途中で狭くなる異形の短冊状をなす。その幅は、スクロール圧縮機構の外周端側では底面12gから上縁12dまでの壁体12bの高さ（もしくは底面13gから上縁13dまでの壁体13bの高さ）にほぼ等しいラップ長 L_1 となり、中心部側では底面12fから上縁12dまでの高さ（もしくは底面13fから上縁13dまでの壁体13bの高さ）にほぼ等しいラップ長 L_s （ $< L_1$ ）となる。

図9Bの状態においても、圧縮室は旋回軸方向の幅が途中で狭くなる異形の短

11

冊状をなす。その幅は、スクロール圧縮機構の外周端側ではラップ長 L_s となり、中心部側では底面12fから上縁12cまでの高さ（もしくは底面13fから上縁13cまでの壁体13bの高さ）にほぼ等しいラップ長 L_{ss} （ $< L_s$ ）となる。

さらに圧縮が進むと、図9Cに示すように圧縮室はその幅が均一のラップ長 L_{ss} となる。

そして図9Dに示すようにその長さが最小となることにより、圧縮室は最小容積となる。

上記スクロール圧縮機においては、圧縮室の容積変化が、従来のように旋回面に平行な断面積の減少のみによって引き起こされるのではなく、図9A～9Dに示したように旋回軸方向の幅の減少と断面積の減少とによって相乗的に引き起こされる。

したがって、壁体12b、13bを段付き形状とし、スクロール圧縮機構の外周端寄りと中心部寄りとで壁体12b、13bのラップ長を変化させ、圧縮室Cの最大容積を大きくしたり最小容積を小さくしたりすることで、壁体どうしのラップ長が一定である従来のスクロール圧縮機に比べて圧縮比を向上させることができる。

そして、背圧を高圧室HRに導入することで、固定スクロール12を旋回スクロール13に押しつける。このため、チップシールを用いずとも圧縮室Cのシールが行われ、チップシールの落下や折損が発生することもなく、効率のよい圧縮を行うことができる。

次に、本発明の第2の実施形態について説明する。なお、上記第1の実施形態と同一の構成については、同一の符号を用いてその説明を省略する。

図10に示したものは本例にかかるスクロール圧縮機である。このスクロール圧縮機は密閉状のハウジング2を有し、下部に吸入管23、上部に吐出管25を有している。ハウジング21内には、上部に駆動部27が、下部に圧縮機部29がそれぞれ設けられている。駆動部27は、主軸28に固着されたロータ27aと、ハウジング21に固着されたステータ27bとを備えている。主軸28は、主軸受け30により回転自在に支持されており、ステータ27bに電流が流れる

1 2

ことでロータ 2 7 a を介して前記主軸 2 8 に回転動力が与えられるようになっている。

圧縮機部 2 9 は固定スクロール 3 1 と旋回スクロール 3 2 とからなっている。固定スクロール 3 1 の端板は、ハウジング 2 1 に固定されている。

旋回スクロール 3 2 の端板中央には圧縮された流体の吐出ポート 3 3 が設けられている（なお、本例は上記第 1 の実施形態とは異なり、固定スクロール 3 1 には吐出ポート（図 1 の符号 1 5 参照）は設けられていない）。旋回スクロール 3 2 の背面側には、吐出ポート 3 3 開口部を取り囲んで円筒状のボス A が形成され、このボス A に主軸 2 8 の偏心部 2 8 a が挿入されている。

固定スクロール 3 1 と旋回スクロール 3 2 のその他の構成は、上記第 1 の実施形態における固定スクロール 1 2 及び旋回スクロール 1 3 と同様であり、端板に段差部 4 2, 4 3 が形成され、また、段付き形状の壁体 1 2 b, 1 3 b を備えている。

主軸 2 8 には、連通孔 3 4 が軸方向に貫通状態に設けられており、吐出ポート 3 3 と吐出管 2 5 とを連通している。

また、旋回スクロール 3 2 と主軸受け 3 0 との間には、ハウジング 2 1 内を高圧室（背圧室）HR と低圧室 LR とに分離・シールする環状のシール部材 3 5 が設けられている。高圧室 HR は、旋回スクロール 3 2 背面側の吐出ポート 3 3 開口周囲に形成される。

このスクロール圧縮機においては、旋回スクロール 3 2 を公転回転運動させると、圧縮室 C が外周端から中心部に向けて移動しつつ、漸次容積を減少させて流体を圧縮する。流体の圧縮行程は上記第 1 の実施形態と同一であるが、圧縮された流体は、吐出ポート 3 3 を介して旋回スクロール 3 2 の背面側に形成された高圧室 HR に導入される。そして旋回スクロール 3 2 が高圧の背圧を受けて固定スクロール 3 1 側に押し当てられる。

本例のスクロール圧縮機においては、圧縮室の容積変化が、従来のように旋回面に平行な断面積の減少のみによって引き起こされるのではなく、図 9 A ～ 9 D に示したように旋回軸方向の幅の減少と断面積の減少とによって相乗的に引き起こされる。

13

したがって、壁体12b, 13bを段付き形状とし、スクロール圧縮機構の外周端寄りと中心部寄りとで壁体12b, 13bのラップ長を変化させ、圧縮室Cの最大容積を大きくしたり最小容積を小さくしたりすることで、壁体どうしのラップ長が一定である従来のスクロール圧縮機に比べて圧縮比を向上させることができる。

そして、背圧を高圧室HRに導入することで、旋回スクロール32を固定スクロール31に押しつける。このため、チップシールを用いずとも圧縮室Cのシールが行われ、チップシールの落下や折損が発生することもなく、効率のよい圧縮を行うことができる。

次に、本発明の第3の実施形態について説明する。なお、上記第1の実施形態と同一の構成については、同一の符号を用いてその説明を省略する。

図11に示したものは、本例にかかるスクロール圧縮機である。このスクロール圧縮機は、固定スクロール12に噛み合わせられた旋回スクロール13を有する。旋回スクロール13'は端板13a'と、端板13a'の一側面に立設された壁体13bとにより構成されている。端板13a'以外は上記第1の実施形態の旋回スクロール13と同一の構成である。

旋回スクロール13'の端板13a'には、背面側（端板13a'の他側面側）に環状溝45が形成されている。この環状溝45には、ベアリング部材46が嵌合している。ベアリング部材46には、環状溝45に対応する環状突起46aが形成されており、この環状突起46aが環状溝45に嵌合している。環状突起46aと環状溝45とのシール面にはシール部材47が設けられていることにより、旋回スクロール13'とベアリング部材46との間の隙間を、中心部側の高圧室（背圧室）HR'と外側の低圧室LRとに分離している。そして、端板13a'には、高圧室HR'と圧縮室Cとを連通する連通孔48が形成されている。

ベアリング部材46には環状突起46aと逆側に延びる円筒状のボスAが形成され、このボスAに回転シャフト9の上端に設けられて旋回運動する偏心ピン9aが挿入されている。また、ベアリング部材46は自転阻止機構10によりその自転が阻止された状態で支持されている。

1 4

これにより、ベアリング部材 4 6 は回転シャフト 9 の回転により公転旋回運動され、その運動が旋回スクロール 1 3' に伝達して旋回スクロール 1 3' が公転旋回運動するようになっている。

このスクロール圧縮機においては、旋回スクロール 1 3' を公転旋回運動させると、圧縮室 C が外周端から中心部に向けて移動しつつ、漸次容積を減少させて流体を圧縮する。流体の圧縮行程は上記第 1 の実施形態と同一であるが、圧縮された流体は吐出ポート 1 5 から吐出されると共に、連通孔 4 8 を介して高圧室 H R' に導入される。高圧室 H R' に導入された高圧流体は、旋回スクロール 1 3' とベアリング部材 4 6 とを互いに離間させるように圧力を作用し、これにより旋回スクロール 1 3' が固定スクロール 1 2 に押し当てられる。

本例のスクロール圧縮機においては、圧縮室の容積変化が、従来のように旋回面に平行な断面積の減少のみによって引き起こされるのではなく、図 9 A ~ 9 D に示したように旋回軸方向の幅の減少と断面積の減少とによって相乗的に引き起こされる。

したがって、壁体 1 2 b, 1 3 b を段付き形状とし、スクロール圧縮機構の外周端寄りと中心部寄りとで壁体 1 2 b, 1 3 b のラップ長を変化させ、圧縮室 C の最大容積を大きくしたり最小容積を小さくしたりすることで、壁体どうしのラップ長が一定である従来のスクロール圧縮機に比べて圧縮比を向上させることができる。

そして、背圧を高圧室 H R' に導入することで、固定スクロール 1 2 と旋回スクロール 1 3' とが互いに押しつけられる。このため、チップシールを用いずとも圧縮室 C のシールが行われ、チップシールの落下や折損が発生することもなく、効率のよい圧縮を行うことができる。

なお、上記実施形態においては連結縁 1 2 e, 1 3 e が旋回スクロール 1 3 の旋回面に垂直に形成され、これに対応して連結壁面 1 2 h, 1 3 h も旋回面に垂直に形成されているが、連結縁 1 2 e, 1 3 e、連結壁面 1 2 h, 1 3 h は互いの対応関係を守っていれば旋回面に垂直である必要はなく、例えば旋回面に対して傾斜するように形成しても構わない。

また、連結縁 1 2 e, 1 3 e は半円形をなしている必要はなく、いかなる形状

15

であってもよい。この場合、連結縁12e、13eが描く包絡線は円弧とはならないので、連結壁面12h、13hも円弧にはならなくなる。

さらにまた、段差部42、43の形成箇所もそれぞれ1箇所でなくともよく、それぞれ複数箇所に設けられていてよい。

産業上の利用可能性

以上説明したように、本発明のスクロール圧縮機においては、背圧室に導入された圧縮流体によって、一方のスクロールが他方のスクロールに押しつけられる。このため、従来のチップシールを用いずとも圧縮室がシールされるから、チップシールの落下、折損が発生することもなく、流体の漏れを防止しして効率よく圧縮を行うことができる。

請求の範囲

1. 端板の一側面に立設された渦巻き状の壁体を有する固定スクロールと、

端板の一側面に立設された渦巻き状の壁体を有し、前記各壁体どうしを噛み合せて自転を阻止されつつ公転旋回運動可能に支持された旋回スクロールとを備えたスクロール圧縮機において、

前記固定スクロールと旋回スクロールの少なくともいずれか一方のスクロールの端板の他側面側に背圧室が形成され、該背圧室に前記両スクロールにより圧縮された流体が導入されることにより前記一方のスクロールが他方のスクロール側に押しつけられる構成とされ、

さらに、前記固定スクロールと旋回スクロールの少なくともいずれか一方のスクロールの端板には、前記一側面に、その高さが壁体の渦に沿ってその中心部側で高く外周端側で低くなるよう形成された段差部が設けられ、前記固定スクロールと旋回スクロールのいずれか他方のスクロールの壁体の上縁は、前記端板の段差部に対応し、複数の部位に分割されかつ該部位の高さが渦の中心部側で低く外周端側で高くなる段付き形状とされるスクロール圧縮機。

2. 請求の範囲第1項記載のスクロール圧縮機において、

前記固定スクロールと旋回スクロールの少なくともいずれか一方のスクロールを他方のスクロールに押しつける弾性体が設けられているスクロール圧縮機。

3. 請求の範囲第1項記載のスクロール圧縮機において、

前記背圧室は、前記固定スクロールの前記他側面側に形成されているスクロール型圧縮機。

4. 請求の範囲第1項記載のスクロール圧縮機において、

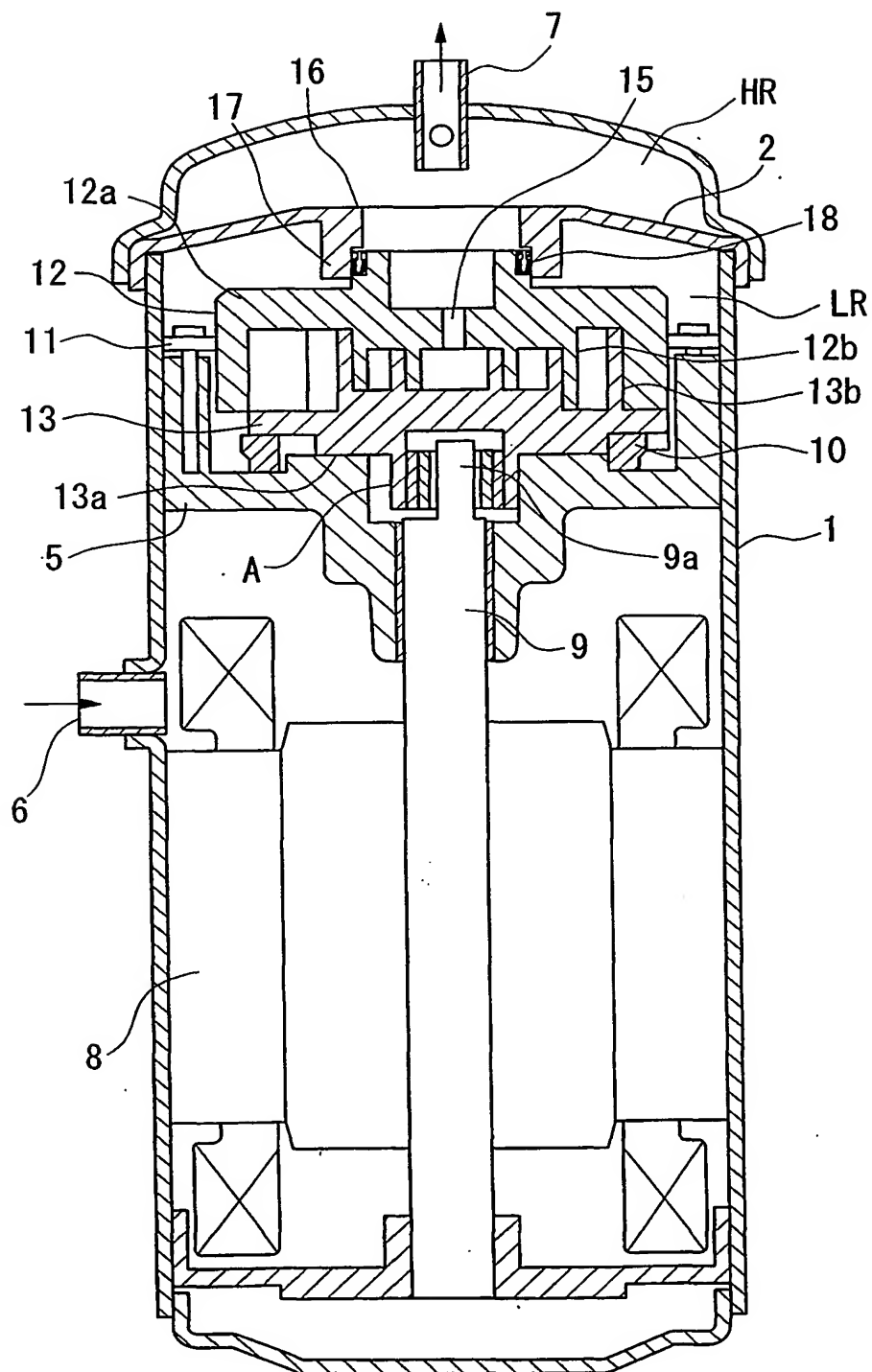
前記背圧室は、前記旋回スクロールの前記他側面側に形成されているスクロール型圧縮機。

5. 請求の範囲第4項記載のスクロール圧縮機において、

前記旋回スクロールの端板の前記他側面側に嵌合して公転旋回運動するベアリング部材が設けられ、前記背圧室は、前記旋回スクロールと前記ベアリング部材との間に形成されているスクロール圧縮機。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

图 1



THIS PAGE BLANK (USPTO)

图 2

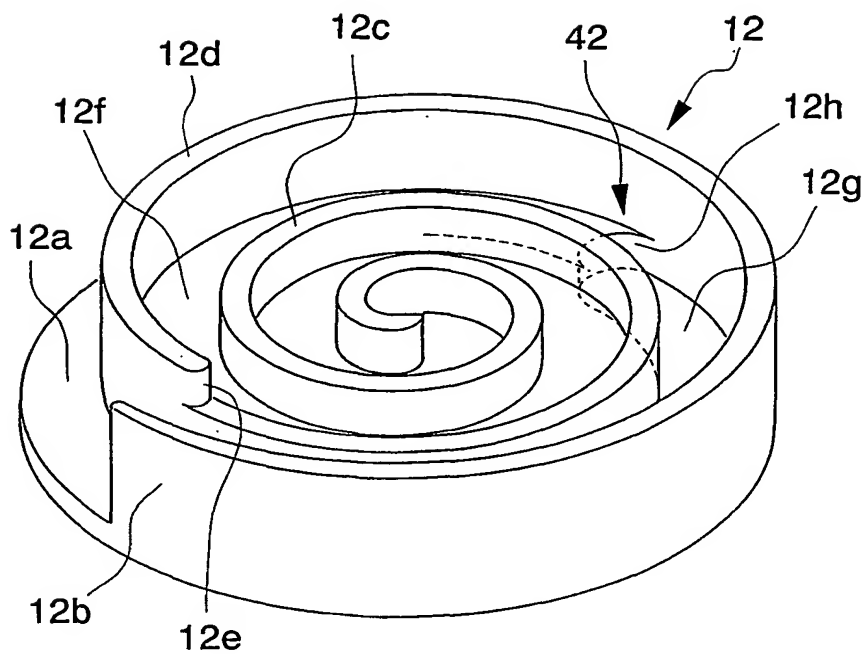
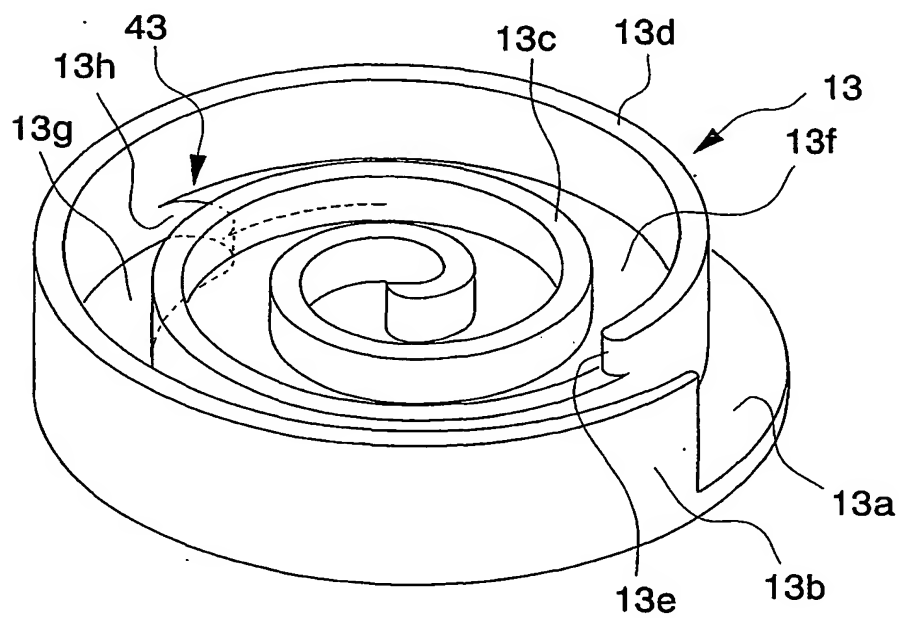
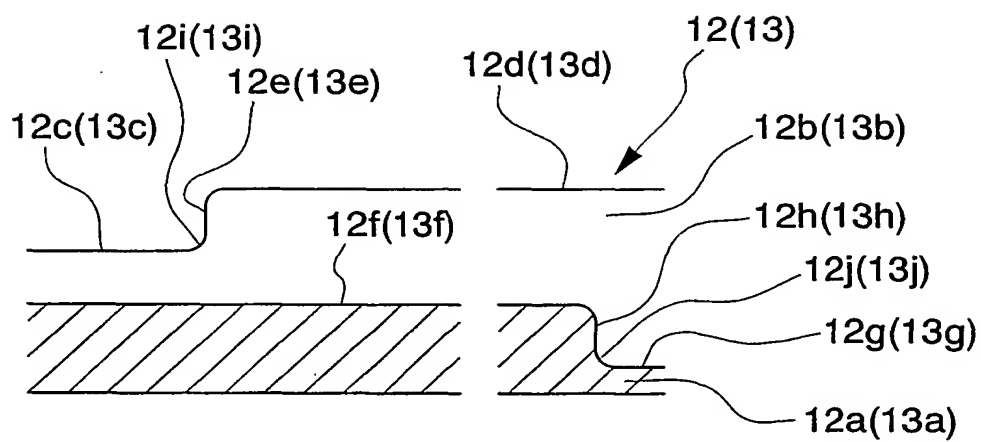


図 3



THIS PAGE BLANK (USPTO)

図 4



THIS PAGE BLANK (USPTO)

4/11

図 5

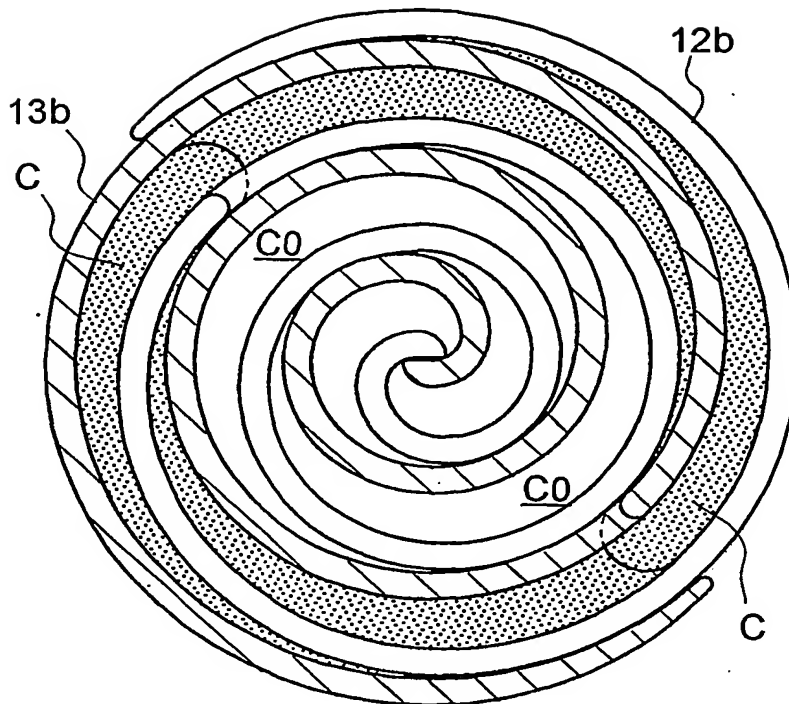
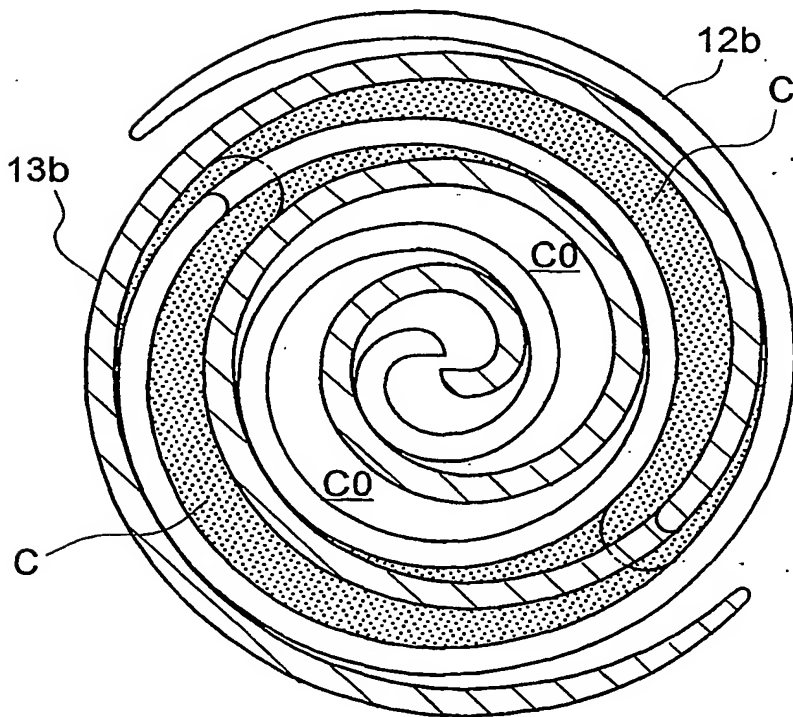


図 6



THIS PAGE BLANK (USPTO)

5/11

図 7

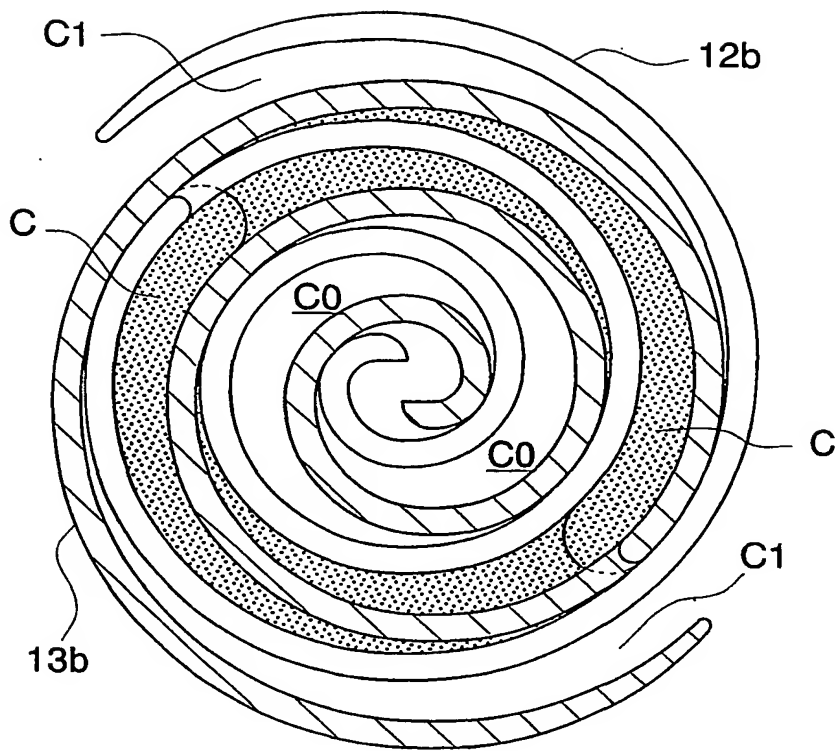
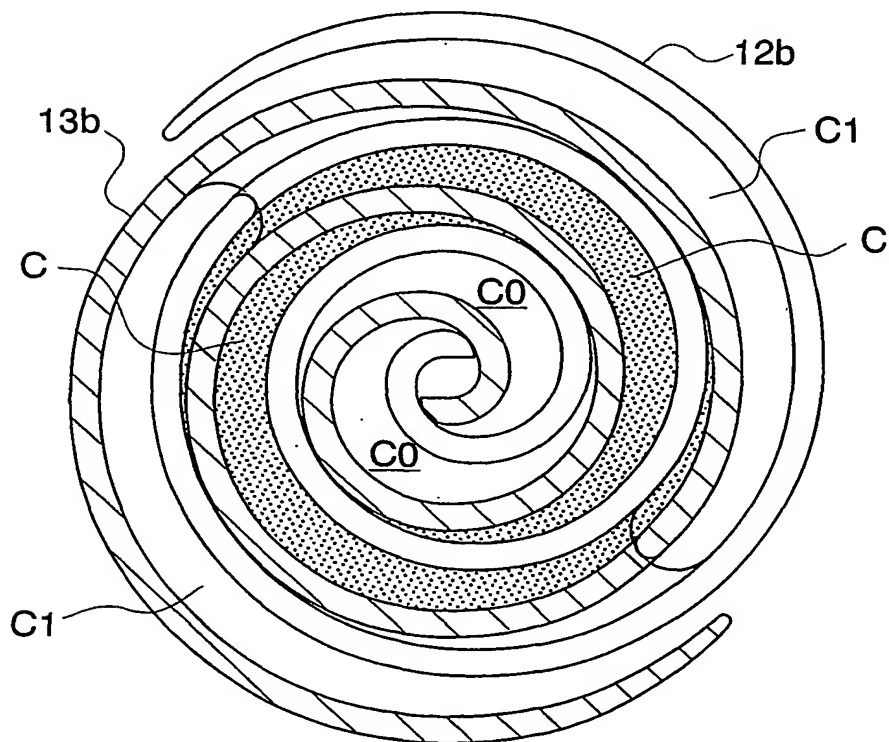
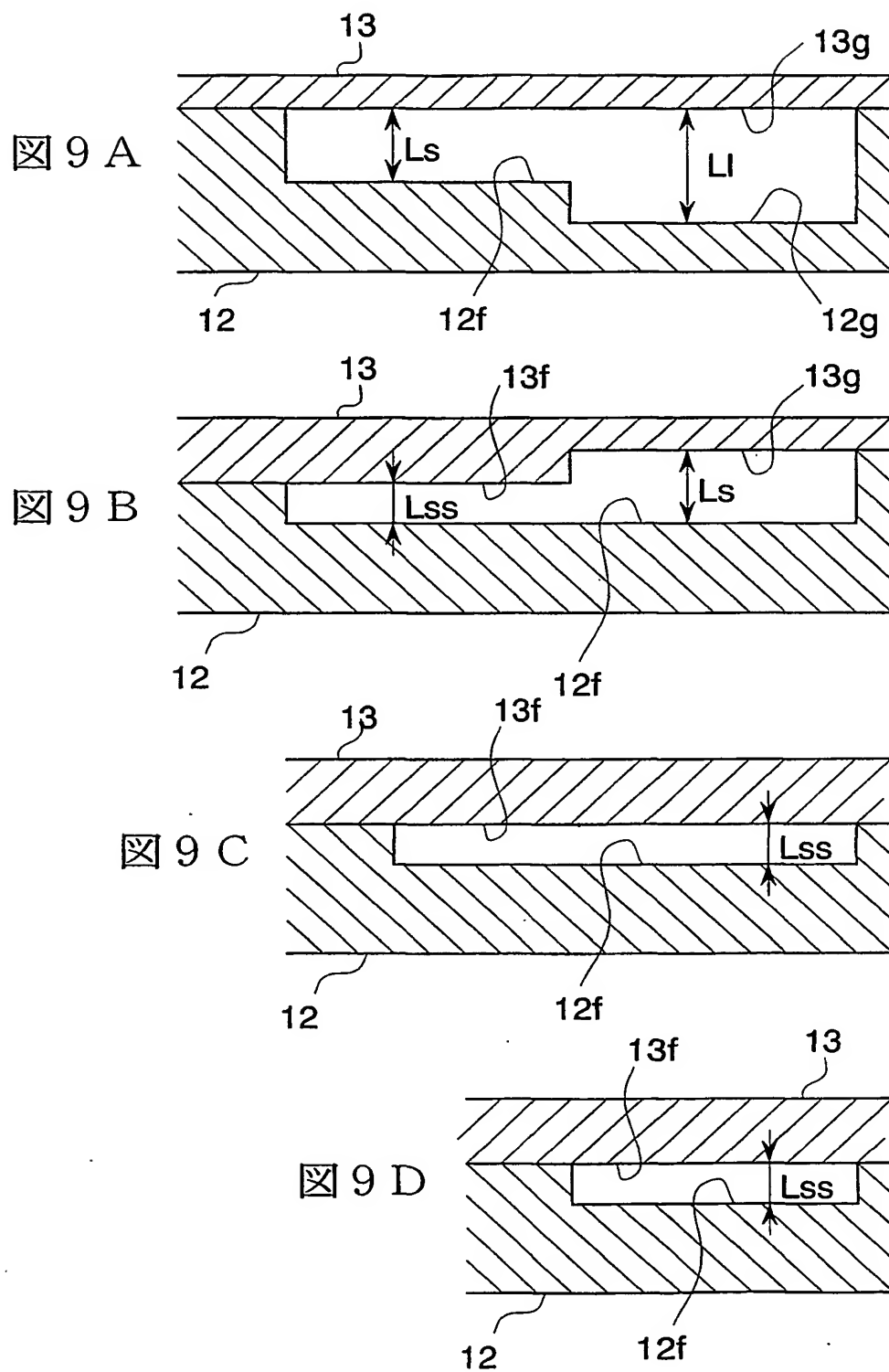


図 8



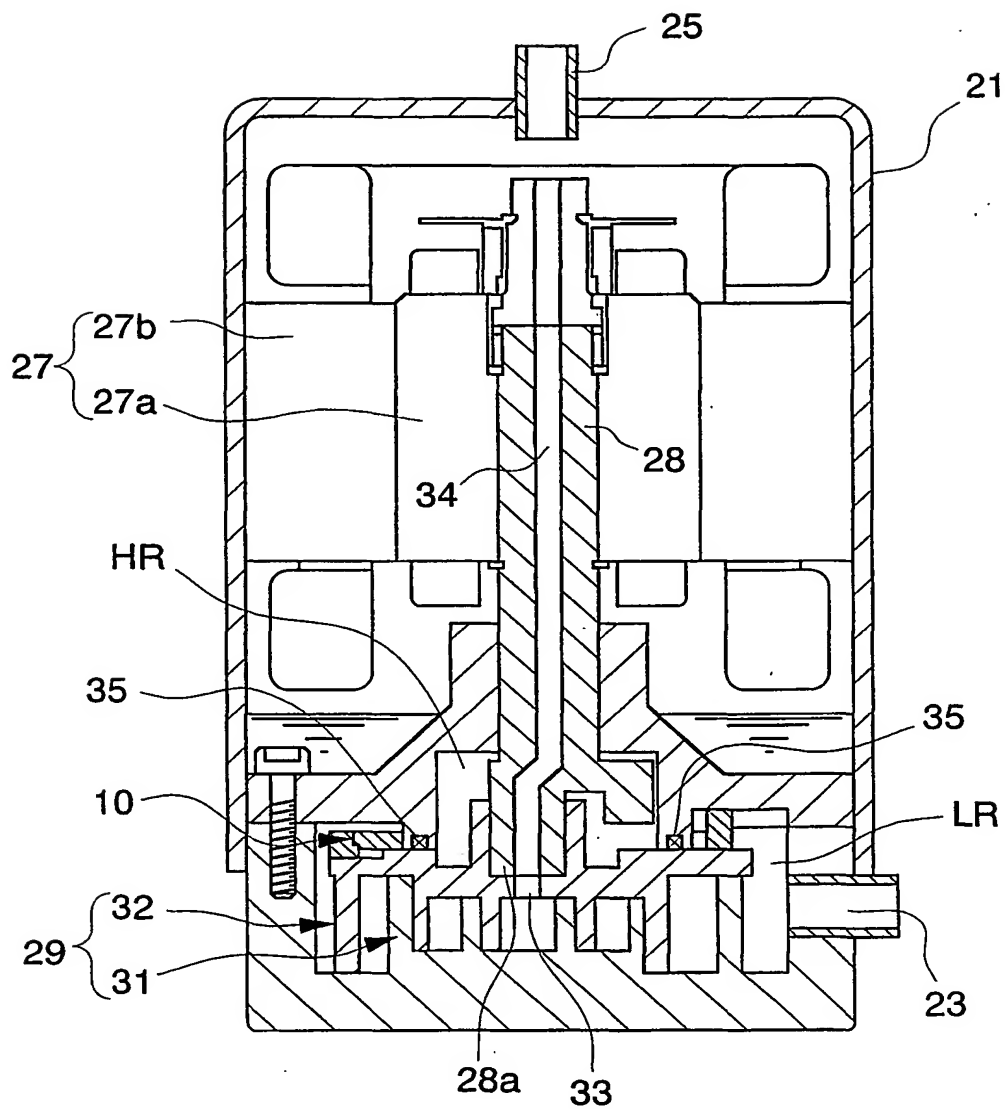
THIS PAGE BLANK (USPTO)



THIS PAGE BLANK (USE FOR)

7/11

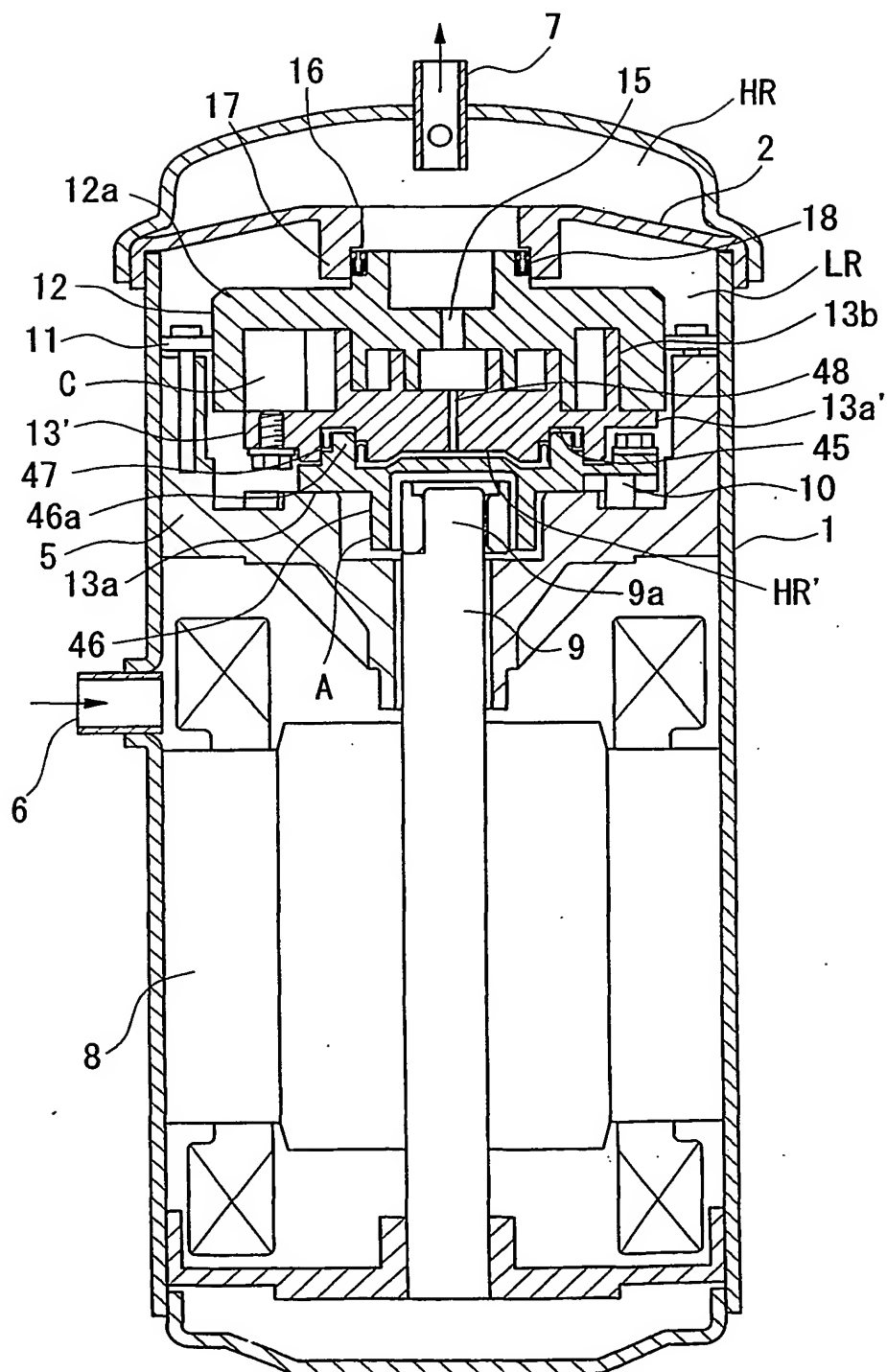
図 10



THIS PAGE BLANK (b)(7)(C).

8/11

図 11



THIS PAGE BLANK (USPTO)

9/11

図 1 2 A

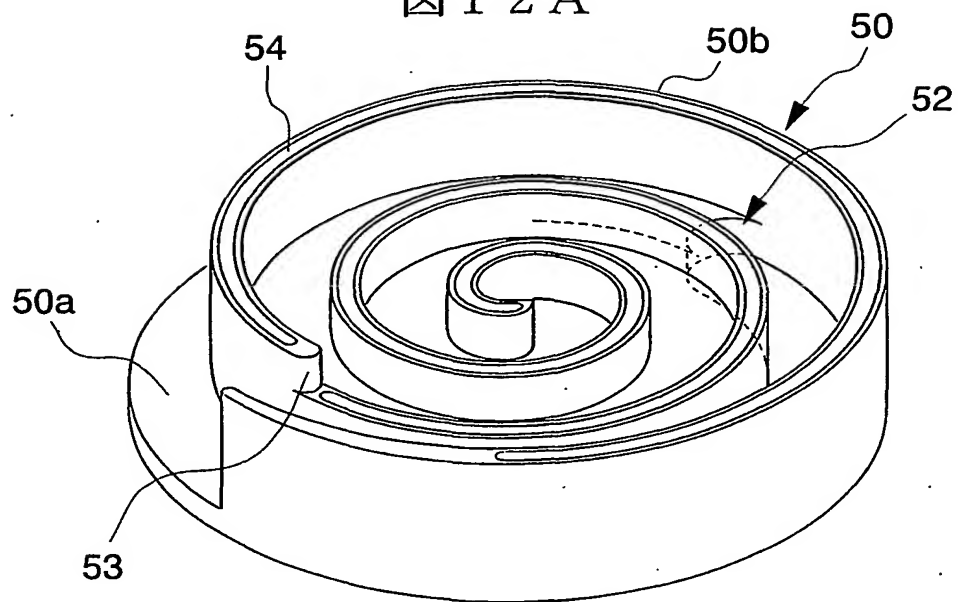
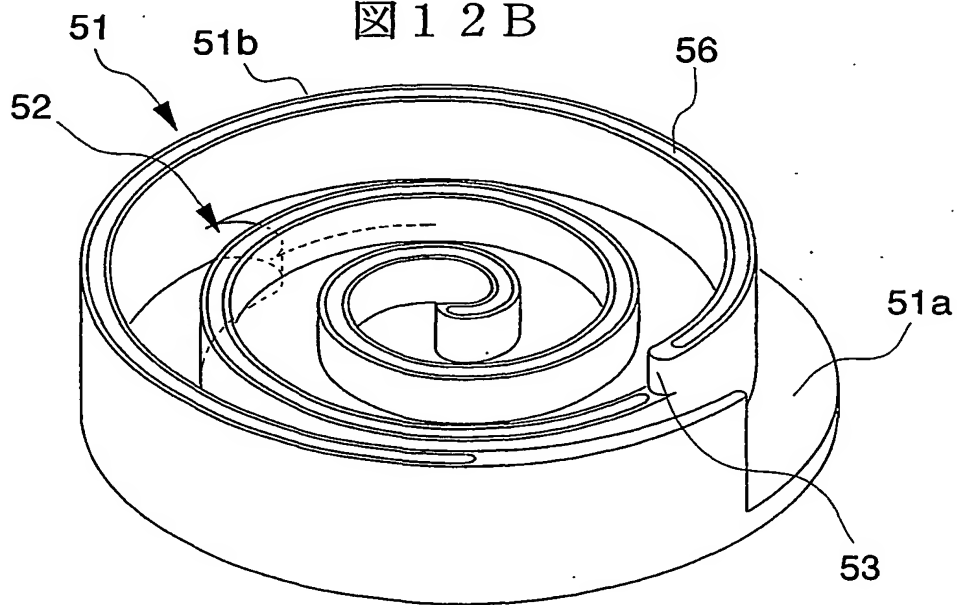


図 1 2 B



THIS PAGE BLANK (OSP10)

10/11

図 1 3 A

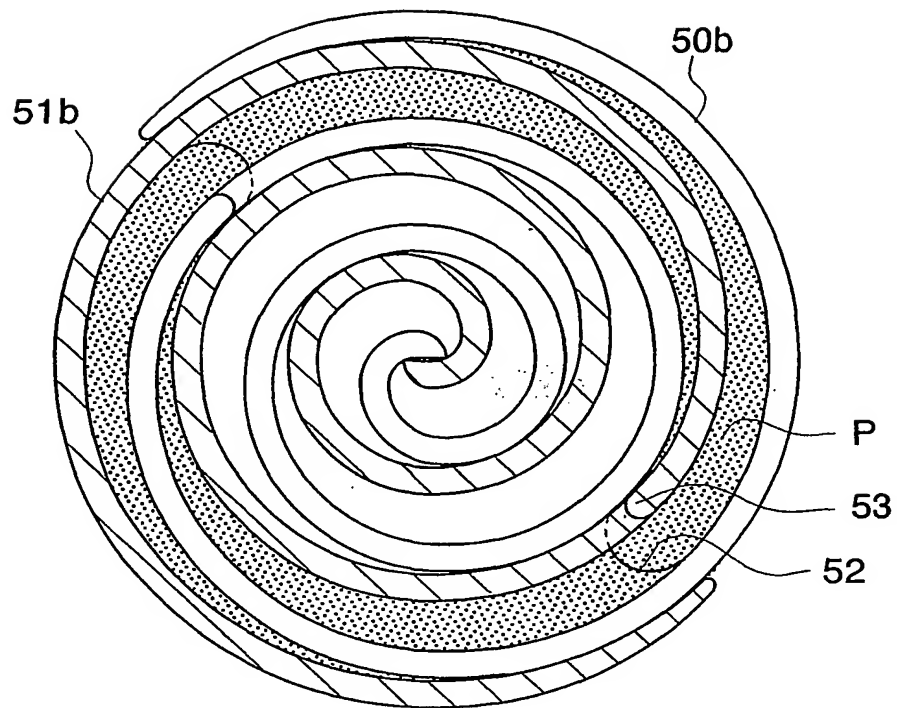
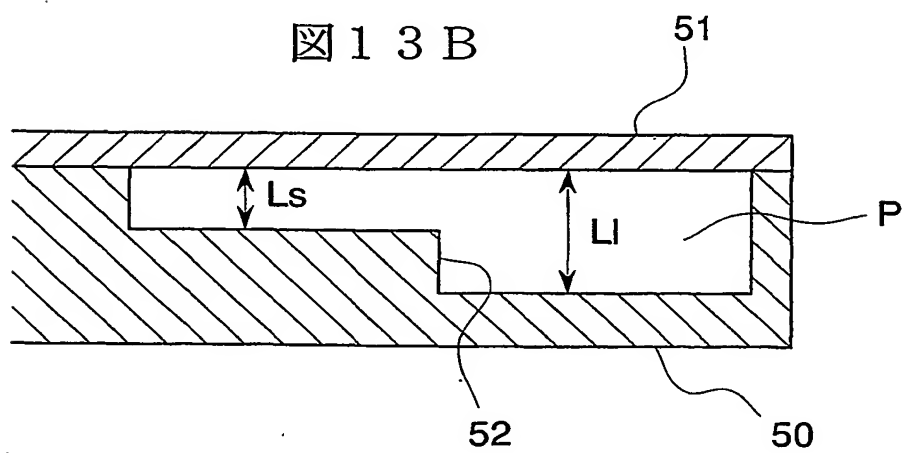
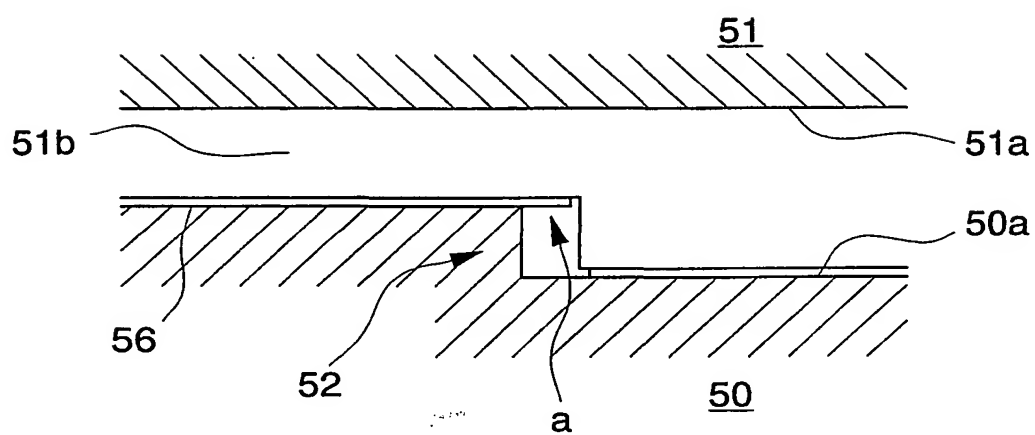


図 1 3 B



THIS PAGE BLANK (USPTO)

図 1 4



THIS PAGE BLANK (USPTO)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/05243

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl. ⁷ F04C18/02		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl. ⁷ F04C18/02		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 4-311693 A (Toshiba Corporation), 04 November, 1992 (04.11.92), Full text; Figs. 1 to 8 (Family: none)	1-5
Y	JP 4-166689 A (Toshiba Corporation), 12 June, 1992 (12.06.92), Full text; Figs. 1 to 15 (Family: none)	1-5
Y	JP 4-121483 A (Toshiba Corporation), 22 April, 1992 (22.04.92), Full text; Figs. 1 to 6 (Family: none)	1-5
Y	JP 63-80088 A (Copeland Corporation), 11 April, 1988 (11.04.88), Full text; Figs. 1 to 33 & DE 3727986 A1 & US 4767293 A	1-5
A	JP 6-101666 A (Hitachi, Ltd.), 12 April, 1994 (12.04.94), Full text; Figs. 1 to 11 (Family: none)	1-5
<input type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 18 September, 2001 (18.09.01)		Date of mailing of the international search report 25 September, 2001 (25.09.01)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer
Facsimile No.		Telephone No.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int Cl⁷ F04C18/02

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int Cl⁷ F04C18/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996

日本国公開実用新案公報 1971-2001

日本国登録実用新案公報 1994-2001

日本国実用新案登録公報 1996-2001

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 4-311693 A (株式会社東芝) 4. 11月. 1992 (04. 11. 92) 全文 第1-8図 (ファミリーなし)	1-5
Y	J P 4-166689 A (株式会社東芝) 12. 6月. 1992 (12. 06. 92) 全文 第1-15図 (ファミリーなし)	1-5

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

18. 09. 01

国際調査報告の発送日

25.09.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

尾崎和寛

3 T

8922

電話番号 03-3581-1101 内線 3394

C (続き). 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 4-121483 A (株式会社東芝) 22. 4月. 1992 (22. 04. 92) 全文 第1-6図 (ファミリーなし)	1-5
Y	JP 63-80088 A (コーブランド・コーポレーション) 11. 4月. 1988 (11. 04. 88) 全文 第1-33図 &DE 3727986 A1 &US 4767293 A	1-5
A	JP 6-101666 A (株式会社日立製作所) 12. 4月. 1994 (12. 04. 94) 全文 第1-11図 (ファミリーなし)	1-5

P C T

国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第40、41条)
[P C T 1 8 条、P C T 規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 P C - 8 5 1 8	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(P C T / I S A / 2 2 0) 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 0 1 / 0 5 2 4 3	国際出願日 (日.月.年) 2 0 . 0 6 . 0 1	優先日 (日.月.年) 2 2 . 0 6 . 0 0
出願人 (氏名又は名称) 三菱重工業株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (P C T 1 8 条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 I 欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している (第 II 欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第47条 (P C T 規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int Cl⁷ F04C18/02

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int Cl⁷ F04C18/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996

日本国公開実用新案公報 1971-2001

日本国登録実用新案公報 1994-2001

日本国実用新案登録公報 1996-2001

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 4-311693 A (株式会社東芝) 4. 11月. 1992 (04. 11. 92) 全文 第1-8図 (ファミリーなし)	1-5
Y	JP 4-166689 A (株式会社東芝) 12. 6月. 1992 (12. 06. 92) 全文 第1-15図 (ファミリーなし)	1-5

☒ C欄の続きにも文献が列举されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

18. 09. 01

国際調査報告の発送日

25.09.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

尾崎和寛

3T

8922

電話番号 03-3581-1101 内線 3394

THIS PAGE BLANK (USPTO)

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 4-121483 A (株式会社東芝) 22. 4月. 1992 (22. 04. 92) 全文 第1-6図 (ファミリーなし)	1-5
Y	JP 63-80088 A (コーブランド・コーポレーション) 11. 4月. 1988 (11. 04. 88) 全文 第1-33図 &DE 3727986 A1 &US 4767293 A	1-5
A	JP 6-101666 A (株式会社日立製作所) 12. 4月. 1994 (12. 04. 94) 全文 第1-11図 (ファミリーなし)	1-5

THIS PAGE BLANK (USPTO)